



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

米国、同性婚承認の波紋

2015年6月26日、米国連邦最高裁は同性婚を認めていない4州の州法が違憲であるとする判決を下した。これまで同性婚については州ごとに判断が異なっていたが、この判決により同性婚を認めていない州は見直しを迫られ、結果として全米で同性婚が容認されることとなった。この決定に対し、支持者と反対者の双方の側からさまざまな反応が起きているが、以下ではそうした同性婚承認の反響を、宗教関係のものを中心に取り上げてみたい。

1. 同性婚承認に至るまでの道のり

米国における同性婚承認は、一朝一夕になされたものではない。そこに至るまでの、性的少数者（LGBT）の権利拡大のための数々の闘争が存在していた。同性愛解放運動は1960年代後半に始まったが、当時はその影響力は限定的であった。96年には連邦裁判所が同性愛者を差別保護の対象から除外するコロラド州法を違憲と判断したが、一方で同年には婚姻は男女間に限るとする「結婚防衛法」も成立した。2003年には最高裁が同性愛行為に刑罰を加える「ソドミー法」を違憲とし、また北東部マサチューセッツ州の裁判所が初めて同性婚の権利を認めた（朝日7/7）。全米規模の変化は、同性愛者擁護を掲げていたオバマ大統領が2012年に2期目の当選を果たした後に起こった。2013年に最高裁が「結婚防衛法」の違憲判決を下した際にはワシントン特別区と12州でのみ同性婚が合法であったが、それから2年間で、ワシントンに加え37州で認められるにまで至ったことから、全米でいかに急速に同性婚承認が進んだかがわかる（Newsweek7/28）。

こうした急激な変化の要因としては、米国の大企業の多くが同性婚支持を表明し始めたことが考えられる。「結婚防衛法」を違憲と指摘する2011年の意見書には70の企業や団体が署名していたが、2015年に提出された同様の意見書にはさらに多くの379企業と団体が署名した。この中には、小売り最大手のウォルマートや、金融サービスのJPモルガン・チェースも含まれている（Newsweek7/14）。大企業の動向が議会を動かした事例としては、2015年3月に中西部インディアナ州で成立した「宗教の自由回復法」への反対運動が挙げられる。同法は「宗教上の理由で精神的負担になる行為を拒む権利」を企業や商店に認める条項を含んでいたが、これが同性愛者へのサービス拒否に繋がるおそれがあると抗議が巻き起こった。この反対運動にアップルやウォルマートも加わり、事業のボイコットに乗り出した（日経4/3）。こうした批判を受け、議会は性的指向に基づいたサービス拒否を認めない修正案を提出することとなった（産経4/4）。このように大企業が社会問題に積極的に関わる姿勢を見せたことが、同性婚の承認を加速したとみられている。

2. 未だ残る法的課題

6月に同性婚承認の最高裁判決が下された際には全米に歓喜が巻き起こり、各地で祝賀集会やパレードが開催され、ホワイトハウスも同性愛を表す虹色にライトアップされた。しかし、これによって同性愛をめぐる法的問題がすべて解決したわけではない。現状では、19の州に性的指向に基づく差別を禁止する法律があり、6州は政令や行政命令で同性愛差別を禁

じているが、残る州は性的少数者が解雇されたり、居住を拒否されたりすることから守る反差別法は有していない (Newsweek7/7)。この状況を改善しようと、民主党議員団が7月末に、性的指向による差別を禁じるために公民権法の保護対象にLGBTを加える法案を提出した。しかしこの法案は共和党内の支持者との関係不足により共和党議員からの賛同が得られておらず、成立が危ぶまれている (Newsweek8/4)。

また、法的観点からは、合衆国憲法修正第1条が保障する信教の自由との対立も懸念されている。米国に多数存在する信仰に基づいた慈善団体や大学、病院などがその信条に従って雇用やサービス提供の相手を選ぶことを、この条項が保障していると考えられているからだ。そのため一部の同性愛を認めないキリスト教派や共和党議員は、議会に対して例外規定の制定を求めている。6月初頭には70以上のカトリックと福音派の教育者が、宗教的学校の非課税を守るよう意見書を上下院に提出したほか、同月に共和党のマイク・リー上院議員とラウル・ラブラドル下院議員は、「合衆国憲法修正第1条援護法案」を提出した。この法案は政府が税金免除の剥奪や補助金の削減によって同性愛に反対する組織を迫害することを禁じるもので、同性愛への宗教的な拒否が認められることを目的としたものといえる (The Japan Times7/1)。

3. 宗教界の多様な反応

同性婚承認に対し米国のキリスト教会は、上述の法的活動に限らずさまざまな反応を見せている。プロテスタント系キリスト教団体会長のラッセル・ムーア氏が『ワシントン・ポスト』紙(電子版)上で「最高裁は数千年にわたって続いてきた社会の最も基本的な単位に関する定義を無視した」と最高裁判決を糾弾し(産経6/28)、保守派団体「信仰と自由連盟」が同性婚を支持する企業の社会改革運動と対決する姿勢を示すなど(Newsweek7/14)、同性婚に断固反対する姿勢も見られるが、保守派とされる福音派のリーダー連盟が6月26日に出した声明では、同性婚への反対を表明しつつも、反対運動が暴動に発展することを戒め、誠意をもってこの主題にあたるよう勧めている(クリスチャン7/12)。さらに同日に西部カリフォルニア州で開かれた祝賀集会には、福音派のジェレル・ウォールズ牧師を含む8人が登壇し、「宗教はLGBTを支援する」と同性婚の支持を表明するなど、反応は一様ではない(毎日6/28)。こうした状況に対し、テキサス大学オースティン校のサンフォード・レビンソン教授は「同性婚に反発する宗教保守勢力は、減退傾向。同性婚への過剰な反発は得策ではないと考える南部の政治家もあり、この問題で保守派は一枚岩ではない」と分析する(読売6/27)。

4. 本格化する反対運動

このようにキリスト教勢力の同性婚への反対は限定的だとみなせるが、それでも一部の地域では反感がくすぶり続けており、9月に南部ケンタッキー州で起こった事件は、この反感の表れといえるものであった。同州ローワン郡のキム・デービス書記官は1日、同性カップルへの婚姻証明書の発行を求められた際に、これを拒否した。誰の権限で拒否するのかと問われると、「神の権限です。私の信条は私から切り離せません」と回答。これに激怒した同性カップルは許可証が発行されるまで帰らないと粘るが、書記官も譲らず、庁舎の外には地元のキリスト教伝道師が集まり讃美歌を歌って彼女を支援するなど、大騒動へと発展した(SANKEI

EXPRESS9/3)。同書記官は同性婚が認められて以降すべての婚姻届を拒否しており、3日に裁判所が法廷侮辱を理由に収監を命じ、身柄を拘束された(朝日・夕9/4)。4日に別の職員によりカップルに対して婚姻証明書が発行され、8日にデービス書記官が釈放されることにより事件は終息したが(日経・夕9/9)、同様の発行拒否は各地で起きている。南部テキサス州フード郡の事務官も発行を拒絶し、南部アラバマ州でも少なくとも9つの郡の事務官が証明書の発行拒否を行った。こうした相次ぐ拒否の背景には、「自由評議会」「自由防衛同盟」といった宗教団体の後ろ盾があるという(産経9/12)。

デービス書記官のこの行動が宗教保守派を刺激し、同性婚反対運動を活発化させる引き金を引いたとする見方もある。来年の大統領選に出馬表明しているテッド・クルーズ氏やマイク・ハッカビー氏が、書記官の収監先を訪れて彼女を激励したほか(産経9/12)、自由意志バプテスト派のランディ・スミス牧師は、5日にローワン郡庁舎前で郡書記官の例外規定を求める集会を開き、2千人の署名を獲得した。また、デービス書記官に続こうとする者も現れており、アラバマ州では、13郡の検認裁判官がたとえ収監されてでも同性婚の証明書の発行を拒否する意思を見せているという(International New York Times9/7)。さらには訪米中のローマ教皇フランシスコも、デービス書記官の支持に回った。米メディアが9月30日に伝えたところによると、24日に同書記官はカトリック教徒ではないにもかかわらずローマ教皇庁の大使館に夫とともに招かれ、教皇と15分間の面会を行った。教皇は英語で「気持ちを強く持って」と書記官に語りかけ、ロザリオを手渡したという。バチカンの報道官は会談について否定せず、帰路の機内でこの件について尋ねられた教皇は、「良心による拒否の権利はすべての人間にある」と書記官の行動を肯定した(朝日・夕10/1)。

おわりに

全米での同性婚承認は歴史的出来事といえるが、これまで州ごとに判断が分かれていたのに対し、今回連邦最高裁によるトップダウンの指示が下ったことは、地域的であった反対の火を全米規模に拡大することになったともいえる。調査機関「ピュー・リサーチ・センター」が2015年5月に行った調査によると、同性婚合法化への賛成は57%、反対は39%と、大勢は同性婚支持に傾いているが(東京6/29)、それでも各地域の声は無視できないものだろう。来年に控える大統領選挙でも同性婚の是非が争点の一つになる見通しであり、この主題は引き続き議論の的になっていくことが予想される。

[文責：藤井修平]